

浜の活力再生プラン  
令和 7～11年度  
第 3 期

## 1 地域水産業再生委員会

組織名	泉大津地区地域水産業再生委員会
代表者名	会長 札野 勇喜（泉大津漁業協同組合 理事）
再生委員会の構成員	泉大津漁業協同組合、泉大津市
オブザーバー	大阪府、大阪府漁業協同組合連合会

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	大阪府泉大津地区（泉大津漁業協同組合の地区） 瀬戸内海機船船曳網漁業 8 名、罟刺網漁業 2 名、 つばす、すずき流網漁業 8 名、刺網漁業 11 名、 たこつぼ漁業 3 名、ひきなわ漁業 5 名 合計対象者延べ人数 37 名 （各漁業者が複数の許可漁業に携わるため）実人数 22 名 （令和 7 年 3 月時点）
-------------------	---

## 2 地域の現状

## (1) 関連する水産業を取り巻く現状等

当地区の漁業については、大阪府の中部に位置し、大阪湾を漁場として船曳網漁業、流網漁業、刺網漁業、ひきなわ漁などを主な漁法として漁業を営んでいる。主要な漁獲物としては、船曳網漁業の「イワシシラス・イカナゴ」で令和 5 年において 103 トンの水揚げがあった。また刺網漁業、すずき流網漁業で水揚げされる「スズキ・チヌ」なども約 2 トンの水揚げがあり、いずれの魚も脂ののりがよいと市場での定評がある。

船曳網漁業は、令和に入りコロナ禍や不漁等により魚価が不安定になったことにより、漁業経営は悪化し厳しい状況であったが、浜プランに沿って資源管理や出荷体制を岸和田市地蔵浜の大阪府鯛巾着網漁業協同組合の競り場へとシフトしたことにより、令和 4 年からは全国的にシラスの漁獲量が減少傾向にある中で、大阪湾の漁獲量は比較的安定を保っていたため、競りによる魚価も過去最高の価格を確保出来た。しかしながら、今後はこの漁獲量を維持するために大阪湾の全船曳網漁業関係者と連携して、対応策を確立しなければならない。

つばす、すずき流網漁業は、すずきが資源減少しているが、サワラ、ハマチの漁獲量が安定的に推移しているため比較的漁業経営は維持出来ているものの、太刀魚などの資源減少が出ているため楽観出来ない状況である。

船曳網漁業などの漁業者は後継者を育成出来ているが、小規模漁業者は個人経営のため、高齢化や後継者不足が深刻な状況になってきている。

泉大津漁業協同組合が管理運営する施設の老朽化の対策を進める必要がある。

## (2) その他の関連する現状等

当地区は大阪府の中部に位置し、近隣には阪神高速湾岸線や府道臨海線があり大阪市内や奈良県との交通には利便性がある。また泉大津市内の人口は約 7.2 万人で、ニット関連や国内生産の 90% を占める毛布などの繊維産業が盛んに行われている。また、港に隣接する BBQ 施設（N GRILL）が出来たため、関連事業の実施を検討していきたい。

大阪府の港湾区域内である泉大津地区は、営利を伴う活動ができないため、市内のイベントに積極的に参加する方針である。

### 3 活性化の取組方針

#### (1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

## (2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

### 1. 漁業収入向上のための取組

#### (1) 商品開発と販路開拓

- ①第二期浜プランで実施した神奈川県湘南漁業協同組合への先進地視察で学んだシラスの商品や販売方法を生かし、既設の組合加工施設を使用してシラスを使った新規商品開発を始める。  
また、オーガニック食品を販売、開発している「カネスエ」と協力して「シラスのふりかけ」などの新規食品開発を目指し、ふるさと納税等新たな販路開拓を目指す。
- ②組合加工施設について、作業効率が上がるよう施設内容の改編に取り組む。
- ③隣接のBBQ施設 N GRILL と連携し、クロダイなどの低価格魚を加工し提供することで新たな販路を開拓し、消費拡大に取り組む。

#### (2) ブランド化の推進及び付加価値向上の取組

- ①成果が上がりつつある刺網部会と府漁連が取り組んできた「魚庭（なにわ）あこう」のブランド化の取組を推進していく。また、新たに「泉大津ブランド」の取組を推進する。
- ②刺網漁業の主な漁獲物である「スズキ・チヌ等」について、ディリカ氷を用いた鮮度保持や神経抜き、船上血抜きを実施し、高鮮度な商品を安定供給することにより魚価の向上を図る。

### 2. 漁業コスト削減のための取組

- (1) 低速走行及び漁船清掃による燃油の削減、省エネ機器の導入については、成果を挙げている引き続き取組を推進する。
- (2) 新たに実施している大阪湾漁獲データベース（漁場データシステム）の運用により得られる過去データの分析結果に基づいて漁を行い、漁業操業の効率化・省力化に努める。

### 3. 漁村の活性化のための取組

#### (1) 交流人口拡大

- ①漁協は全漁業者参加のもと商工会や泉大津市等の関係機関や団体の協力を得ながら、各種イベントへ積極的に参画し、地元の漁業や漁獲物をアピールし、地域活性化を図るとともに、付加価値向上に繋げる。
- ②インスタグラムを通じ、様々な取組を「浜の情報」として常に情報発信し、地域の魅力の浸透を図る。

#### (2) 女性活躍の促進

女性の活躍を促進するため漁業者世帯の女性に新規商品開発やイベント出店に積極的に参加してもらおう。

#### (3) その他の取組

泉大津市依頼の日本財団の海洋教育パイオニアスクールプログラムに参加し、次世代の子どもたちに漁業に関心を持ってもらい、将来に向けた漁村の活性化に繋げる。

### (3) 資源管理に係る取組

漁業法及び大阪府漁業調整規則による規制のほか、各漁業者による自主的資源管理を進め、漁業資源の維持・安定に努める。

\*漁業法第66条第1項

\*大阪府漁業調整規則第4条～31条

\*大阪府資源管理方針

#### 1. 船曳網漁業

船曳網漁業者は府漁連の資源管理船びき委員会における、全ての船曳網関係者の話し合いにより資源管理を徹底している。主な取組としてシラスの豊漁時や小さいサイズの時は、現場の操業状況を共有し、翌日の休業や操業時間の短縮など、委員会役員の相談の上、即時資源の乱獲や低価格にならないように管理している。

#### 2. 刺網漁業者

流網漁業者はすずき網漁業の目合いのサイズ制限、休漁日、操業時間等を取り決め、刺網漁業者はマコカレイの産卵親魚の禁漁期間設定、キジハタの再放流サイズを取り決め、各部会共に操業時間短縮、休漁日設定等様々な資源管理を行っている。

(4) 具体的な取組内容

1年目（令和7年度） 所得向上率（基準年比）3.03%

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>(1) 商品開発と販路拡大            ①漁協は、カネスエとの連携事業によって、泉大津地シラスの商品開発や隣接のBBQ施設であるNGRILLとの協力体制を整えていく。            漁協は、第2期浜プランで実施した視察の内容をもとに、シラスを使用した新規商品開発を行う。            漁協は、泉大津市からの要望に応じて、新規商品開発した商品をふるさと納税に出品するように準備する。            ②漁協は、組合加工施設について、作業効率向上のために必要な施設内容を検討する。            ③漁協は、全漁業者に低価格魚、未利用魚等などの選別や調理方法について検討してもらい、NGRILLと協議し試作品を開発する。</p> <p>(2) ブランド化の推進及び付加価値向上の取組            ①漁協は、第二期浜プランに引き続き「魚庭あこう」のブランド化を刺網部会、府漁連と協力し進めていく。            また、漁協は、「泉大津ブランド」としてPRする魚種について検討する。            ②漁業者は、「スズキ・チヌ等」について、ディリカ氷を用いた鮮度保持や神経抜き、船上血抜きを実施し、高鮮度な商品を安定供給することにより魚価の向上を図る。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>(1) 全漁業者は、操業時間の短縮ならびに休漁日の統一、効率の良いエンジン回転数を維持し、操船技術の向上を目指し、赤字操業を削減する。            (2) 全漁業者は、漁場データベースを活用して季節にあった操業場所を選定し漁業燃油コストを削減する。</p>
<p>漁村の活性化のための取組</p>	<p>(1) 交流人口拡大            ①漁協は全漁業者参加のもと商工会や泉大津市等の関係機関や団体の協力を得ながら、「桜まつり、大阪泉州牡蠣フェス、泉大津さんま祭り、商連わいわいフェスタ」等へ産魚産直市場的なテーマを持って参画し、地元を中心に地元産漁獲物を広くアピールする。            ②漁協は、インスタグラムを通じ、旬の漁獲物やイベント参加などの取組を「浜の情報」として常に情報発信する。</p> <p>(2) 女性活躍の促進            漁協は本年より漁業世帯の女性にイベント参加を積極的に促していく。また、カネスエとの新規商品開発に積極的に参加してもらう。</p> <p>(3) その他の取組            漁協は、泉大津市より要請のある海洋教育パイオニアスクールプログラムに参加し漁業に関心を持ってもらい次世代にPRする。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>水産業競争力強化緊急施設整備事業            漁業経営セーフティーネット構築等事業            浜の活力再生・成長促進交付金            競争力強化型機器等導入緊急対策事業</p>

2年目（令和8年度） 所得向上率（基準年比）4.92%

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>1年目の取組の効果を検証し継続拡大する。            (1) 商品開発と販路拡大            ①漁協は、1年目で開発したシラスの新規商品についてカネスエやNGRILL等関係者から意見をもらい、改良していく。また、改良した商品をふるさと納税に出品する。            ②漁協は、組合加工施設について、1年目で検討した内容をもとに、施設の整備を行う。</p>
---------------------	--

	<p>③漁協は、1年目で開発した試作品について、NGRILL等関係者から意見をもらい、試作品の改良に繋げる。</p> <p>(2) ブランド化の推進及び付加価値向上の取組</p> <p>①漁協は引き続き、「魚庭あこう」のブランド化の取組（PR活動や販路拡大等）を進めるとともに、「魚庭あこう」への意見、評価を取り入れるため市内飲食店への調査を開始する。 また、漁協は、1年目で検討した内容をもとに「泉大津ブランド」となる魚種を決定し、PRしていく。</p> <p>②漁業者は、引き続き、「スズキ・チヌ等」について、ディリカ氷を用いた鮮度保持や神経抜き、船上血抜きを実施し、高鮮度な商品を安定供給することにより魚価の向上を図る。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>(1) 全漁業者は、船底及びプロペラの清掃並びに塗装を年2回以上実施し、燃油使用量を削減する。引き続き全船による低速走行、時短操業を実施する。</p> <p>(2) 全漁業者は、1年目の漁場データベースの活用を検証し、無駄のない操業を削減し漁業コスト削減する。</p>
漁村の活性化のための取組	<p>(1) 交流人口拡大</p> <p>①漁協は、地元を中心とした「泉大津ブランド」のアピールを進めるため新たなイベントに積極的に参加していく。</p> <p>②漁協は、インスタグラムを通じ、旬の漁獲物やイベント参加などの取組を「浜の情報」として常に情報発信する。</p> <p>(2) 女性活躍の促進</p> <p>漁協は、令和7年度に組合事業に参加した女性に、組合婦人部を設立してもらい、更なる商品開発やイベントに参加してもらう。</p> <p>(3) その他の取組</p> <p>漁協は、引き続き海洋教育パイオニアスクールプログラムに参加し、次世代に大阪の漁業や「泉州鮮魚」に関心を持ってもらう。</p>
活用する支援措置等	<p>水産業競争力強化緊急施設整備事業 漁業経営セーフティーネット構築等事業 浜の活力再生・成長促進交付金 競争力強化型機器等導入緊急対策事業</p>

3年目（令和9年度） 所得向上率（基準年比）6.82%

漁業収入向上のための取組	<p>2年目の取組の効果を検証し継続拡大する。</p> <p>(1) 商品開発と販路拡大</p> <p>①漁協は、開発した商品の新たな販売先についてカネスエと協議し、販路開拓を目指す。また、ふるさと納税への出品を定着させる。 漁協は、2年目で改良した試作品について、冷凍保存し在庫管理できる様、パッケージング等の方法についてカネスエやNGRILL等関係者と協議する。</p> <p>②漁協は、整備した組合加工施設を稼働させ商品開発を加速させていく。</p> <p>③漁協は、2年目で改良した試作品について、冷凍保存し在庫管理できる様、パッケージング等の方法について協議する。</p> <p>(2) ブランド化の推進及び付加価値向上の取組</p> <p>①漁協は引き続き、「魚庭あこう」のブランド化の取組（PR活動や販路拡大等）を進める。「魚庭あこう」の市内飲食店の意見や評価を取り入れ、近隣市町村の飲食店への販路開拓に取り組む。 また、漁協は、引き続き「泉大津ブランド」のPRに努める。</p> <p>②漁業者は、引き続き、「スズキ・チヌ等」について、ディリカ氷を用いた鮮度保持や神経抜き、船上血抜きを実施し、高鮮度な商品を安定供給することにより魚価の向上を図る。</p>
--------------	--

漁業コスト削減のための取組	<p>(1) 全漁業者は、船底及びプロペラの清掃並びに塗装を年2回以上実施し、燃油使用量を削減する。引き続き全船による低速走行、時短操業を実施する。</p> <p>(2) 全漁業者は、1, 2年目の漁場データベースの活用を検証し、魚種ごとに効率のよい操業ができないか協議する。</p>
漁村の活性化のための取組	<p>(1) 交流人口拡大</p> <p>①漁協は、「泉大津ブランド」をさらにアピールするためイベント参加をさらに近隣市町村へ広げるよう参加内容を協議していく。</p> <p>②漁協は、インスタグラムを通じ、旬の漁獲物やイベント参加などの取組を「浜の情報」として常に情報発信する。</p> <p>(2) 女性活躍の促進</p> <p>婦人部は、開発商品のアレンジ方法、商品の改善点など協議し、更なる発展を目指していく。</p> <p>(3) その他の取組</p> <p>漁協は、引き続き海洋教育パイオニアスクールプログラムに参加しつつ、新たなプログラムや漁業体験等の実行によって地域漁業全体のブランド化に繋げていく。</p>
活用する支援措置等	<p>水産業競争力強化緊急施設整備事業</p> <p>漁業経営セーフティーネット構築等事業</p> <p>浜の活力再生・成長促進交付金</p> <p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業</p>

4年目（令和10年度） 所得向上率（基準年比）8.71%

漁業収入向上のための取組	<p>3年目の取組の効果を検証し継続拡大する。</p> <p>(1) 商品開発と販路拡大</p> <p>①漁協は、3年目で協議した内容をもとに、シラスを使用した新たな加工品を完成させる。また、3年目で検討した新たな販売先へ継続して販売するとともに、引き続きふるさと納税に出品し、開発した商品の消費拡大及び知名度向上を図る。</p> <p>②漁協は引き続き、加工施設を活用し、商品開発を行う。</p> <p>③漁協は、3年目で協議した内容をもとに、低価格魚を利用した新たな加工品を完成させる。</p> <p>(2) ブランド化の推進及び付加価値向上の取組</p> <p>①漁協は引き続き、「魚庭あこう」のブランド化の取組（PR活動や販路拡大等）を進める。「魚庭あこう」の近隣市町村の飲食店への販路拡大を進めていく。</p> <p>また、漁協は、引き続き「泉大津ブランド」のPRに努める。</p> <p>②漁業者は、引き続き、「スズキ・チヌ等」について、ディリカ氷を用いた鮮度保持や神経抜き、船上血抜きを実施し、高鮮度な商品を安定供給することにより魚価の向上を図る。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>(1) 全漁業者は、船底及びプロペラの清掃並びに塗装を年2回以上実施し、燃油使用量を削減する。引き続き全船による低速走行、時短操業を実施する。</p> <p>(2) 全漁業者は、過去3年間の漁場データベースの活用を検証し、魚種ごと、漁法ごとに新たな資源管理ができないか協議し、効率の良い操業を目指して、漁業コストを削減する。</p>
漁村の活性化のための取組	<p>(1) 交流人口拡大</p> <p>①漁協は、3年目で協議した内容をもとに、地元だけでなく近隣市町村のイベントへも参加する。</p> <p>②漁協は、インスタグラムを通じ、旬の漁獲物やイベント参加などの取組を「浜の情報」として常に情報発信する。</p> <p>(2) 女性活躍の促進</p>

	<p>婦人部は、開発商品のアレンジ方法、商品の改善点など協議し、更なる発展を目指していく。</p> <p>(3) その他の取組</p> <p>漁協は、引き続き海洋教育パイオニアスクールプログラムに参加し、新たなプログラムや漁業体験等を実行によって、地域漁業全体のブランド化を継続的に図る。</p>
活用する支援措置等	<p>水産業競争力強化緊急施設整備事業</p> <p>漁業経営セーフティネット構築等事業</p> <p>浜の活力再生・成長促進交付金</p> <p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業</p>

5年目（令和11年度） 所得向上率（基準年比）10.61%

漁業収入向上のための取組	<p>4年目の取組の効果を検証し継続拡大する。 プラン全体の検証と改善及び見直しを行う。 最終年度であり、目標達成を確実にするため、プラン全体の取組成果をPDCAサイクルで検証し、必要に応じて改善、見直しを行う。全漁業者は漁協と連携して、各個人でインターネットやSNSを活用して、これまでの当プランにより実施してきた取組を前面に出し、積極的に情報公開することで、販路開拓、浜の情報提供だけでなく、若年層やUターン・Iターンの就業者の確保に積極的に取り組む。</p> <p>(1) 商品開発と販路拡大</p> <p>①漁協は、新たな販売先について協議を継続して行うとともに、引き続きふるさと納税に出品する。また、開発した商品の消費拡大及び知名度向上を図る。 また、新商品をさらに増やすため、カネスエやNGRILL等関係者と協議し、新たな商品開発に向けた検討を行う。</p> <p>②漁協は引き続き、加工施設を活用し、商品開発を行う。</p> <p>③漁協は、完成した低価格魚の加工品をNGRILLで提供し、消費拡大を図る。</p> <p>(2) ブランド化の推進及び付加価値向上の取組</p> <p>①漁協は引き続き、「魚庭あこう」のブランド化の取組（PR活動や販路拡大等）を進め、知名度向上を図る。「魚庭あこう」の近隣市町村への販路拡大に伴う評価や意見を取り入れ、新たな販路拡大をめざす。 また、漁協は、引き続き「泉大津ブランド」のPRに努める。</p> <p>②漁業者は、引き続き、「スズキ・チヌ等」について、ディリカ氷を用いた鮮度保持や神経抜き、船上血抜きを実施し、高鮮度な商品を安定供給することにより魚価の向上を図る。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>(1) 全漁業者は、船底及びプロペラの清掃並びに塗装を年2回以上実施し、燃油使用量を削減する。引き続き全船による低速走行、時短操業を実施する。</p> <p>(2) 全漁業者は、過去5年間の漁場データベースの活用を検証し、魚種ごと、漁法ごとに新たな資源管理のルールを取り入れ、無駄のない操業を行うことにより、漁業コストを削減する。</p>
漁村の活性化のための取組	<p>(1) 交流人口拡大</p> <p>①漁協は、引き続き各種イベントへ積極的に参加し、泉大津ブランドの魅力を発信する。</p> <p>②漁協は、インスタグラムを通じ、旬の漁獲物やイベント参加などの取組を「浜の情報」として常に情報発信する。</p> <p>(2) 女性活躍の促進</p> <p>婦人部は、協販売方法や収支状況の改善点を協議し、将来的に婦人部単体で活動できるよう取り組んで行く。</p>

	<p>(3) その他の取組</p> <p>漁協は、引き続き海洋教育パイオニアスクールプログラムに参加し、次世代に大阪の漁業や「泉州鮮魚」に関心を持ってもらい、新たなプログラムや漁業体験等を実行することによって、地域漁業全体のブランド化を継続的に図る。</p>
活用する支援措置等	<p>水産業競争力強化緊急施設整備事業</p> <p>漁業経営セーフティネット構築等事業</p> <p>浜の活力再生・成長促進交付金</p> <p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業</p>

(5) 関係機関との連携

第三期浜プランの事業プランに応じた連携を図っていく。再生委員会が中心となり、販売促進、商品開発等漁業収入向上への効果を拡充させるために、泉大津市、大阪府漁連、大阪府環境農林水産部水産課への相談・指導をうけていく。さらに地元開催のイベント等の拡大は地域商工会議所等と推進する。

(6) 取組の評価・分析の方法・実施体制

第三期浜プランの取組実施状況や効果の現状を自ら評価し、それらの改善点を検証するため、評価検討委員会を必要に応じて随時開催し、協議内容を通常総会・組合役員会に報告・審議する。

委員会の構成員は、事務局長、外部専門家、漁業者とし会員会議で決定し、会長が委託する。

#### 4 目標

##### (1) 所得目標

漁業者の所得の 向上10%以上	基準年	
	目標年	

##### (2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

##### (3) 所得目標以外の成果目標

###### ① 所得向上の取組に係る成果目標

シラス魚価単価向上	基準年	令和元年度 ～令和5年度 5中3平均	419.7	円
	目標年	令和11年度：	440.6	円

###### ② 漁村活性化の取組に係る成果目標

イベントにおける来客者数の増加	基準年	令和元年度 ～令和5年度 平均値	800人／年
	目標年	令和11年度：	1,200人／年

##### (4) 上記の算出方法及びその妥当性

<p>①所得向上の取組に係る成果目標（シラス魚価単価向上） 過去5カ年（R1～R5）5中3平均単価419.7円を基準年とし、商品開発及び販路開拓の取組により、平均単価を毎年1%ずつ5年間で5%向上を目指す。</p> <p>②漁村活性化の取組に係る成果目標（イベントにおける来客者数の増加） 過去に参画したイベントにおける来客者数は、令和元年度：約600人、令和4年度：約800人、令和5年度：約1,000人となっている。（令和2年度及び令和3年度はイベントの開催がなかったため基準年の算出からは除く）今期浜プランにおいて、各種イベントへの参加数を増やすとともにSNSを通じた幅広い情報発信に取り組むことで、令和11年度</p>
---

には基準年の1.5倍となる年間1,200人を目指す

## 5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
漁業経営セーフ ティーマット構築 等事業（国）	燃油価格などが高騰したときに国から補填金が交付されるため、経営の安定が図れる。
浜の活力再生・成長 促進交付金 （国）	漁獲物の加工・保存・開発を目的とした、加工施設の改築などを整備することにより、漁業所得の向上を図る。
水産業競争力強 化緊急施設整備事 業（国）	老朽化の激しい上架施設を改修し、船底清掃活動を充実化させ、燃油削減の取組を加速させる。
競争力強化型機 器等導入緊急対策 事業	競争力強化型機器等導入緊急対策事業を選択し、省エネ型漁業用エンジン等を導入することにより、燃油消費量の削減が図られ、浜の活力再生プランの目標である「漁業コスト削減」が図れる。